

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 賢治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 岡田 俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 岡田 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		平成29年度 第2四半期 連結累計期間	平成30年度 第2四半期 連結累計期間	平成29年度
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	347,612	344,951	726,596
経常利益	(百万円)	118,397	112,035	249,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	85,763	81,693	181,957
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	99,666	89,688	189,406
純資産額	(百万円)	1,427,807	1,500,379	1,467,630
総資産額	(百万円)	1,662,392	1,738,724	1,728,227
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	442.41	421.45	938.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	85.5	85.9	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	112,142	119,058	175,990
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,439	68,044	130,257
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41,359	56,968	93,097
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	818,124	727,364	725,903

回次		平成29年度 第2四半期 連結会計期間	平成30年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	231.76	190.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したSHANGHAI-FANUC Robomachine CO.,LTD. およびその子会社1社を連結子会社にしております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社34社および持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりです。

F A部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、期後半に中国、台湾においてやや減速傾向となったものの、国内、欧州、米州およびインドにおいて高い水準で推移しました。レーザについては、国内、海外において引き続きファイバレーザ発振器の拡販に努めました。これらの結果、F A部門全体の売上高は前年同期に比べ増加しました。

ロボット部門については、自動車産業向けが設備投資の谷間となっている米州に加え、中国でも弱い動きとなりましたが、国内および欧州は好調に推移した結果、ロボット部門全体の売上高は前年同期に比べ若干増加しました。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）は、IT関係の一時的需要が一段落したものの、それ以外の市場では、自動車部品加工向けを中心として全般に堅調でした。またロボショット（電動射出成形機）は引き続き堅調に、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）は横ばいに推移しました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、信頼性の高い当社商品およびそのサービスの提供を一元となって推進し、お客様の効率的で先進的な生産体制の構築と維持に寄与できるよう努めました。またAI技術の当社商品への適用を進めると同時に、IoTへの対応として、従来から取り組んでいるLINK i商品の拡販と新たな取り組みであるFIELD system(FANUC Intelligent Edge Link and Drive system)の機能拡張および普及に努めました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が3,449億51百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益が1,120億35百万円（前年同期比5.4%減）、四半期純利益が816億93百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、部門別の売上高につきましては、F A部門が1,195億51百万円（前年同期比13.5%増）、ロボット部門が1,113億51百万円（前年同期比1.5%増）、ロボマシン部門が687億74百万円（前年同期比23.6%減）、サービス部門が452億75百万円（前年同期比6.5%増）でした。

[(1)経営成績]における「四半期純利益」は、四半期連結損益計算書における「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指します。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度末比104億97百万円増の1兆7,387億24百万円となりました。

負債合計は、前年度末比222億52百万円減の2,383億45百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比327億49百万円増の1兆5,003億79百万円となりました。

なお当社は、当社の株主還元方針（平成27年4月27日公表）に基づき、発行済株式総数の5%を超える自己株式（18,246株、163百万円）を平成30年5月31日付で消却いたしました。（本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。）

(3) キャッシュ・フロ - の状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比14億61百万円増の7,273億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロ -)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比69億16百万円増の1,190億58百万円であり、これは主に売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロ -)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比376億5百万円増の680億44百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロ -)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比156億9百万円増の569億68百万円であり、これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は275億14百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,040,771	204,040,771	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	204,040,771	204,040,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	204,040,771	-	69,014	-	96,057

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,705	13.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,820	7.65
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ ディポジタリー バンク フォー ディポジ タリー シェアホルダーズ (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ 東京支店)	米国・ニューヨーク (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	5,437	2.80
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,987	2.57
エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,088	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,704	1.91
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 50523 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ノースクインシー (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,102	1.60
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 1 40044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,845	1.47
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	英国・ロンドン (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,840	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,822	1.46
計		70,350	36.29

(注) 1. 当社名義の株式10,207千株につきましては、上記の表には含めておりません。

2. 三井住友信託銀行株式会社から平成30年9月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成30年8月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社としては実質所有株式数の確認ができません。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者)	三井住友信託銀行株式会社および共同保有者2社
保有株式数	12,976,000株
発行済株式総数に対する保有割合	6.36%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,206,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,065,700	1,930,657	
単元未満株式	普通株式 768,571		
発行済株式総数	204,040,771		
総株主の議決権		1,930,657	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	10,206,500		10,206,500	5.00
計		10,206,500		10,206,500	5.00

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,329	735,492
受取手形及び売掛金	175,460	119,526
有価証券	145,000	15,000
商品及び製品	71,680	72,533
仕掛品	56,405	58,008
原材料及び貯蔵品	22,033	29,447
その他	30,030	20,321
貸倒引当金	1,424	1,192
流動資産合計	1,101,513	1,049,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	230,204	274,528
土地	143,036	145,146
その他（純額）	112,637	122,408
有形固定資産合計	485,877	542,082
無形固定資産	7,064	8,007
投資その他の資産		
投資有価証券	89,946	85,375
その他	44,198	54,531
貸倒引当金	371	406
投資その他の資産合計	133,773	139,500
固定資産合計	626,714	689,589
資産合計	1,728,227	1,738,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,901	43,540
未払法人税等	46,466	31,576
アフターサービス引当金	7,047	7,571
その他	83,686	84,382
流動負債合計	190,100	167,069
固定負債		
退職給付に係る負債	67,562	68,373
その他	2,935	2,903
固定負債合計	70,497	71,276
負債合計	260,597	238,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	96,265
利益剰余金	1,398,977	1,422,796
自己株式	91,020	90,964
株主資本合計	1,473,236	1,497,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,090	11,779
為替換算調整勘定	619	7,640
退職給付に係る調整累計額	24,117	23,445
その他の包括利益累計額合計	11,646	4,026
非支配株主持分	6,040	7,294
純資産合計	1,467,630	1,500,379
負債純資産合計	1,728,227	1,738,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	347,612	344,951
売上原価	193,474	196,621
売上総利益	154,138	148,330
販売費及び一般管理費	¹ 46,742	¹ 49,902
営業利益	107,396	98,428
営業外収益		
受取利息	1,533	2,016
受取配当金	1,019	1,014
持分法による投資利益	7,305	8,068
為替差益	1,274	3,136
雑収入	1,486	1,488
営業外収益合計	12,617	15,722
営業外費用		
固定資産除売却損	348	395
固定資産撤去費用	190	1,284
雑支出	1,078	436
営業外費用合計	1,616	2,115
経常利益	118,397	112,035
税金等調整前四半期純利益	118,397	112,035
法人税、住民税及び事業税	36,554	34,108
法人税等調整額	4,162	3,991
法人税等合計	32,392	30,117
四半期純利益	86,005	81,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	242	225
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,763	81,693

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	86,005	81,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,510	1,311
為替換算調整勘定	6,896	10,813
退職給付に係る調整額	3,829	672
持分法適用会社に対する持分相当額	574	2,404
その他の包括利益合計	13,661	7,770
四半期包括利益	99,666	89,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,506	89,314
非支配株主に係る四半期包括利益	160	374

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,397	112,035
減価償却費	15,909	17,869
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	214
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,744	677
受取利息及び受取配当金	2,552	3,030
持分法による投資損益(は益)	7,305	8,068
売上債権の増減額(は増加)	4,662	56,883
たな卸資産の増減額(は増加)	19,713	6,648
仕入債務の増減額(は減少)	12,614	10,496
その他	21,259	1,647
小計	129,327	157,361
利息及び配当金の受取額	7,600	11,014
法人税等の支払額	24,818	48,874
その他	33	443
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,142	119,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	22,510
定期預金の払戻による収入	-	22,294
有形固定資産の取得による支出	27,759	65,312
その他	2,680	2,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,439	68,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	151	107
配当金の支払額	40,554	57,746
その他	654	885
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,359	56,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,019	7,415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,363	1,461
現金及び現金同等物の期首残高	774,761	725,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 818,124	1 727,364

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したSHANGHAI-FANUC Robomachine CO.,LTD. およびその子会社を連結子会社にしております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
従業員(住宅ローン)	25百万円	21百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	10,821百万円	11,462百万円
退職給付費用	1,466百万円	1,724百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	673,124百万円	735,492百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	145,000百万円	15,000百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	23,128百万円
現金及び現金同等物	818,124百万円	727,364百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,512	208.98	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	51,457	265.45	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,715	297.75	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	115,950	598.19	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当345.32円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	442円41銭	421円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	85,763	81,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	85,763	81,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,852	193,836

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の代行返上)

当社が加入するファナック厚生年金基金は、平成30年10月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分(過去分)の返上を認可する旨の通知を受領しました。これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当該認可に伴う代行部分に係る退職給付債務の消滅およびこれに伴う損益を認識いたします。その結果、平成31年3月期第3四半期において厚生年金基金代行返上益24,968百万円を特別利益として計上する予定であります。最終確定額は現在計算中であり、変動する可能性があります。

なお、当社は平成30年10月1日付で、従来の制度である厚生年金基金制度から、新制度となる確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 【その他】

第50期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月29日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115,950百万円
1株当たりの金額	598円19銭(普通配当252円87銭、特別配当345円32銭)
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

ファナック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が加入するファナック厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成30年10月1日付で厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。